

平成26年度奈良県がん予防対策推進委員会（第1回受診率向上部会）議事要旨

日時：平成26年9月2日（金） 午後2時～4時

場所：奈良県医師会館 2階会議室

出席者：

（委員）今田順子、上中久美子、浦嶋偉晃、大石元（委員長）、加藤眞、堀川巴清、森高香代

概要

(1)平成25年度受診率向上部会の振り返り

- ・モデル事業は、本来なら全市町村で施行できれば理想的。
- ・市町村においては、モデル事業継続のための予算確保が困難。
- ・市町村がモデル事業を継続できる支援が必要。

(2)がん検診受診率(25年度速報値)について

●25年度受診率速報値（平成26年6月時点）について報告。

	(24年度)	(25年度)
胃がん検診	6.4%	→ 6.5%
肺がん検診	7.1%	→ 7.4%
大腸がん検診	18.5%	→ 19.0%
子宮頸がん検診	20.0%	→ 20.0%
乳がん検診	20.0%	→ 19.7%

- ・胃がん、肺がん、大腸がん検診は前年度より上昇。
- ・子宮頸がんは同値。乳がんは前年度よりやや下降。

●がん検診クーポン利用率について報告。

	(24年度)	(25年度)
大腸がん検診	18.5%	→ 19.0%
子宮頸がん検診	20.0%	→ 20.0%
乳がん検診	20.0%	→ 19.7%

- ・3がんすべてにおいてクーポン利用率は下降。

●国民生活基礎調査よりみた受診率（市町村・職域・人間ドックを含む）について報告。

	(22年度)	(25年度)
胃がん検診	29.3%	→ 37.2%
肺がん検診	20.2%	→ 35.5%
大腸がん検診	24.7%	→ 35.8%
子宮頸がん検診	35.7%	→ 39.2%
乳がん検診	35.7%	→ 39.4%

<意見交換>

○H25 年度市町村がん検診受診率速報値について

- ・県全体の受診率は、人口の多い市町の受診率に依存するのでこれらの市町の受診率向上が課題といえる。
- ・胃がん検診においては、檀原市の受診率が高い。理由として個別検診が関与している可能性が指摘されている。他の市町村に個別検診を推奨しても、現状のがん検診の手法（胃×線検査）を採用できない市町村がある。
- ・市町村における受診率の差異は、市町村の予算的な背景も関与している。がん検診事業に対して市町村がどの程度の予算を組み込むことができるかは各首長の考え方によるのではないか。
- ・一方、無料クーポンの利用率が 20.0%程度であることから、受診無料化だけでなく他の様々な取り組みが重なり合って受診率が向上していると考えられる。
- ・斑鳩町の受診率が高いのは、かかりつけ医が「がん検診を受けた方がいい」と勧めてくれていることが一つの要因になっているのではないか。
- ・医療機関の協力は必須である。

○H25 年国民生活基礎調査のがん検診受診率について

- ・山形県の受診率が高いのに比して、大阪府のそれが非常に低い理由は何か？
- ・東北各県は早期よりがん検診に対して県と医師会が一体となり取り組んできた成果と考えられる。
- ・また、東北各県は検診会場への送迎等きめ細やかなサービス体制やがん予防推進員の養成等、受診率向上に対する取り組みを早期より積極的に採用してきたことが知られている。

○職域のがん検診について

- ・職域検診における受診率も全体の受診率に関与する大きな要因であり、その手法を検討中である。
- ・職場まで検診車を配車して現地での検診実施を希望する企業が多い。
- ・乳がん、子宮がん検診においては女医による検診を希望する職場が多い。

○住民のがん検診に対する意識について

- ・がん検診に対する住民の意識はかなり上昇している。さらに継続して取り組みば受診率向上に結び付くのではないか。
- ・一方、現状では、がん検診の内容を知らない人が多いことも実感している。例えば、大腸がん検診は大腸ファイバーによる検査のイメージをもっている人が多い。
- ・肺がん検診の受診率が限りなく低いのは肺がん検診の重要性に対する意識が低いのではないか。
- ・さらに啓蒙する必要があると同時に、がん検診の重要性やがんそのものを理解するために、子どもからのがん教育を早急に始める必要がある。

○受診率向上に向けての取り組みについて

- ・個別通知が重要である。個別通知より自分に案内がきたと自覚してもらえることで受診の動機づけとなる。
- ・商工会は、国保対象者が多く、商工会と連携した事業（がん検診の PR 等）には意義がある。
- ・日曜日の検診は受診者が少なく、必ずしも有効とは言えない。

- ・個別検診の普及は受診率の向上に寄与するが、現状では普及していない。医師会に働きかけ、協力を求める努力が必要である。
- ・各地区の地域医療に関与している医師による、受診勧奨や啓蒙が有効となる。
- ・市町村事業における乳がん、子宮がん検診においても、女医による検診を希望する市町村が多い。

(3)平成26年度がん予防対策の取り組みについて報告

- ・今後のがん検診推進事業の成果に期待したい。
- ・前年度においてモデル事業の効果は示されたが、各市町村が独自に継続して実施していくのは困難である。
- ・モデル事業のデータを各首長に示し、理解を求めることが大切である。

(4)その他

①健康寿命に寄与する要因等の研究結果について

②その他